



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社  
 コード番号 6481 URL http://www.thk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括本部財務経理 (氏名) 中根 建治 (TEL) 03-5434-0300  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	67,384	22.7	5,296	△16.4	1,764	△76.6	541	△89.6
28年3月期第1四半期	54,919	8.3	6,338	△4.1	7,542	21.1	5,188	11.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △6,498百万円( -%) 28年3月期第1四半期 1,747百万円( 78.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.28	—
28年3月期第1四半期	40.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	397,620	241,274	59.9	1,882.51
28年3月期	407,808	250,540	60.7	1,953.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 238,301百万円 28年3月期 247,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	17.7	10,200	△18.3	8,500	△27.3	6,000	△22.2	47.40
通期	262,000	8.9	21,000	△9.4	19,600	2.4	14,000	3.1	110.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	133,856,903株	28年3月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,269,687株	28年3月期	7,269,394株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	126,587,398株	28年3月期1Q	126,589,943株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国において経済成長の鈍化が続く一方、欧米を中心とした先進国は回復基調を保ち、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が低位に推移する中、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車部品や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。これらの戦略の推進に加え、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、平成27年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前年同期に比べて124億6千5百万円(22.7%)増加し673億8千4百万円となりました。

コスト面では、売上原価率は産業機器関連事業に比べて比率の高いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて7.0ポイント上昇し75.6%となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、比率の低いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて3.3ポイント低下し16.5%となりました。

これらに加え、為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、営業利益は前年同期に比べて10億4千1百万円(16.4%)減少し52億9千6百万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント低下し7.9%となりました。

営業外損益では、営業外収益は5億4千8百万円となった一方で、営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が38億5百万円となったことなどにより、40億8千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期に比べて57億7千8百万円(76.6%)減少し17億6千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億4千6百万円(89.6%)減少し5億4千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が低位に推移する中で、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、スマートフォンなどに関わる投資に牽引されていた小型工作機械をはじめとする工作機械全般やエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて23億1千4百万円(7.7%)減少し275億4千9百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少に加えて為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて23億9千5百万円(41.3%)減少し34億円となりました。

(米州)

米州では、設備投資や輸出など一部に弱い動きが見られましたが、緩やかながらも経済の回復は続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて76億4千5百万円(78.5%)増加し173億8千5百万円、セグメント利益(営業利益)は5億8千9百万円(137.6%)増加し10億1千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、工作機械向けの需要が増加したことに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて79億4千3百万円(143.5%)増加し134億7千7百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億1千7百万円(29.1%)増加し5億1千8百万円となりました。

(中国)

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、中国経済の成長の鈍化を背景に需要全般が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて4億6千3百万円(7.2%)減少し59億9千9百万円となりました。利益面では、前年同期に比べて8千3百万円減少しセグメント損益(営業損益)は2億5千4百万円の損失となりましたが、収益性改善に向けた各種取り組みにより前第4四半期に比べて損失幅を縮小することができました。

(その他)

その他では、アセアンおよびインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期に比べて3億4千5百万円(10.4%)減少し29億7千2百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は1億9千2百万円(43.6%)減少し2億4千9百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、電子記録債権が13億5百万円増加しましたが、現金及び預金が25億3千4百万円、商品及び製品が15億8千9百万円、建物及び構築物（純額）が14億6千1百万円、のれんが7億5千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ101億8千8百万円減少の3,976億2千万円となりました。

負債は、賞与引当金が7億6千4百万円、長期借入金が5億4千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円減少の1,563億4千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が26億2千1百万円、為替換算調整勘定が64億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92億6千5百万円減少の2,412億7千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ257百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,964	124,429
受取手形及び売掛金	65,977	65,371
電子記録債権	5,523	6,828
商品及び製品	16,619	15,030
仕掛品	7,352	7,633
原材料及び貯蔵品	15,270	15,331
その他	11,313	10,537
貸倒引当金	△162	△168
流動資産合計	248,858	244,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,543	32,081
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	49,670
その他（純額）	25,784	24,411
有形固定資産合計	109,428	106,163
無形固定資産		
のれん	12,780	12,021
その他	23,688	22,091
無形固定資産合計	36,468	34,112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	6,622
その他	6,099	5,825
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	13,052	12,350
固定資産合計	158,950	152,626
資産合計	407,808	397,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	21,679
電子記録債務	16,544	17,367
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,193
未払法人税等	806	1,192
賞与引当金	3,193	2,429
その他	16,645	14,580
流動負債合計	59,572	59,442
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	30,280	29,737
役員退職慰労引当金	129	134
製品保証引当金	142	133
退職給付に係る負債	7,195	7,185
その他	6,948	6,712
固定負債合計	97,695	96,902
負債合計	157,268	156,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	162,455
自己株式	△13,950	△13,950
株主資本合計	230,317	227,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	748
為替換算調整勘定	17,759	11,272
退職給付に係る調整累計額	△1,394	△1,415
その他の包括利益累計額合計	17,030	10,606
非支配株主持分	3,192	2,972
純資産合計	250,540	241,274
負債純資産合計	407,808	397,620

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	54,919	67,384
売上原価	37,691	50,965
売上総利益	17,227	16,419
販売費及び一般管理費	10,889	11,123
営業利益	6,338	5,296
営業外収益		
受取利息	98	86
持分法による投資利益	171	67
為替差益	829	—
その他	328	395
営業外収益合計	1,427	548
営業外費用		
支払利息	103	101
為替差損	—	3,805
その他	119	174
営業外費用合計	223	4,080
経常利益	7,542	1,764
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	30	31
投資有価証券評価損	—	225
特別損失合計	30	256
税金等調整前四半期純利益	7,515	1,511
法人税、住民税及び事業税	1,869	1,042
法人税等調整額	519	△2
法人税等合計	2,388	1,039
四半期純利益	5,126	471
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,188	541

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,126	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	85
為替換算調整勘定	△3,258	△6,592
退職給付に係る調整額	△10	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△278	△444
その他の包括利益合計	△3,379	△6,970
四半期包括利益	1,747	△6,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	△6,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	△219

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	29,863	9,740	5,533	6,463	3,318	54,919	—	54,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,498	4	3	1,960	355	13,822	(13,822)	—
計	41,361	9,744	5,537	8,423	3,673	68,741	(13,822)	54,919
セグメント利益 又は損失(△)	5,795	428	401	△171	442	6,897	(558)	6,338

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額558百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用496百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	27,549	17,385	13,477	5,999	2,972	67,384	—	67,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,087	12	20	878	328	11,327	(11,327)	—
計	37,636	17,398	13,498	6,877	3,300	78,712	(11,327)	67,384
セグメント利益 又は損失(△)	3,400	1,018	518	△254	249	4,932	363	5,296

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が221百万円、「米州」のセグメント利益が35百万円それぞれ増加しております。